

RILAC NEWS

No. **3**

2010 / 3

一般財団法人 荒川区自治総合研究所
(Research Institute for Local government by Arakawa City)

研究所開所半年にあたって

理事長 西川 太一郎



荒川区は平成21年10月に、区の政策形成の要となる研究機関として、荒川区自治総合研究所(RILAC: リラック)を設立しました。現在、荒川区民総幸福度(グロス・アラカワ・ハピネス<GAH>)、子どもの貧困・社会排除問題、荒川区の組織改善の3つの研究課題に取り組んでいます。

すでに、荒川区民総幸福度(GAH)、子どもの貧困問題については、研究会を設置し、阿久戸聖学院大学学長、土田早稲田大学教授に座長をお引き受けいただき、各分野の学識経験者に研究所の客員研究員としてご就任いただきました。研究所ではこのように、専門的な知見をはじめとする学術的な研究とあわせて、基礎自治体が設置した研究機関の強みを生かした研究、すなわち、現場の区職員が研究に参画し、研究員と一緒に実践的な視点により研究を進めていることが特徴です。このことは、区職員の政策形成能力の向上など人材育成にもつながると期待しております。

また、この半年間、研究所に、マスコミや自治体等から30件近い取材、視察の方にお見えいただきました。このように、荒川区の取り組みや研究所の活動に注目していただくことは大変に光栄なことであり、同時に、様々な面で横の繋がりができることは、研究所に

とって、大変意義のあることだと思います。

現在、豊かさを追求してきた社会が崩壊しつつあり、経済の落ち込み、格差の拡大など、人々が将来に希望を抱きにくくなっている中で、区政は、住民に一番身近な基礎自治体として、区民の誰もが幸福を実感できるあたたかい地域社会を目指して、高品質のサービスを届ける使命があります。まさに、研究所が取り組んでいる3つの研究課題は「幸福実感都市」の実現に向けて大変重要なテーマであります。

今後も研究所は、しっかりと腰を据えた研究を続け、科学的根拠に基づく研究成果、実効性のある政策提言を行い、皆様のご期待に添えるよう、その役割を十分果たしてまいります。今後とも研究所に一層のお力添えをお願い申し上げます。

GAHニュースを創刊しました!

平成22年2月から、荒川区民総幸福度(GAH)に関するニュースを発行しています。およそ月1回程度のペースでGAHに関する情報をお届けします。

平成 21 年度研究所事業報告

平成 21 年 10 月に、23 区で初めて財団法人型の自治体シンクタンクとして設立された当研究所は、今年度の活動期間が 6 ヶ月間という短い期間にもかかわらず、当研究所並びに研究活動について非常に高い関心が寄せられました。

主な活動は東京大学名誉教授・関西学院大学教授の神野直彦先生をお招きした設立記念講演会の開催、「荒川区民総幸福度（GAH）」「子どもの貧困・社会排除問題」に関する研究会の立ち上げなどです。

平成 21 年度の主な活動は以下のとおりです。（平成 22 年 3 月 31 日現在）

(1) 設立記念講演会（区共催）

テーマ：「協力社会」における基礎自治体の役割

講師：神野直彦先生 参加者：140 名 場所：ホテルラングウッド

(2) 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト

研究会 4 回開催、ワーキンググループ 6 回開催

(3) 子どもの貧困・社会排除問題に関する研究プロジェクト

研究会 4 回開催、ワーキンググループ 7 回開催

子どもの貧困問題関係者ヒアリング等 24 回

(4) ニュースレター「RILAC NEWS」発行（1号、2号、3号）

(5) 「GAH NEWS」発行（No. 1）

(6) ホームページ開設（<http://www.rilac.or.jp/>）

(7) 視察・取材 31 件（新聞、ラジオ、他自治体、研究機関など）

(8) 特別区シンクタンク等情報交換会への参加

(9) 理事会・評議員会の開催

平成 22 年度も RILAC をどうぞよろしくお願いたします。



子どもの貧困・社会排除問題に関するワーキンググループ



GAH に関するワーキンググループ

人々の幸せのために― 国と地方自治体の本来の使命 ―

聖学院大学学長 阿久戸 光晴（荒川区民総幸福度（GAH）研究会座長）

ほかの所でも書いていることですが、私は昨年度のNHK大河ドラマ「天地人」を高く評価しています。それは現在の日本社会と為政者へのメッセージであると受け止められるからです。上杉家の人々が義を貫こうとしながら、最後に落ち着くことになった米沢藩の民の幸せのために全力を傾注する姿が、実は現代日本の私たちの進むべき道に重なってくるからです。戦前の軍事大国、戦後の経済大国を目指す中で、日本は五大老ならぬ国連五大常任理事国に加わる寸前まで行きました。しかし秀吉ならぬ超大国追随政策が挫折し、今や格差拡大社会において、いかにひとりの国民を守っていくかが大切なのです。それはまさに伊達政宗に言わせたように、小さいながらもそこに一つの「天下形成」の使命があるのです。上杉転落という事態を経て、米沢という小藩を守り、そこに住む民を守り、民や他の家臣とともに生き抜くことこそ、天地人の課題なのでした。しかしこの上杉家の8代後に上杉鷹山が登場し、冗費削減・婦女子福祉政策・産業振興・学問奨励などの見事な大改革により藩財政を立て直し、やがて鷹山をアメリカのケネディ大統領が最も尊敬する日本人であると言うまでになります。この鷹山公は、政治と行政は民の幸せのために行うものであって、それは民に重税を課して財政立て直しをしようとした幕府の「改革」を批判しています（鷹山の「伝国の辞」①国家は私すべきものにあらず。②人民は国のものにして私すべきものにあらず。③国家は人民のために立つもので君主のために立つものではない）。この姿勢こそ、藩民は誇りとし、逃

散皆無となりました。

それはまさに荒川区が「幸福実感都市あらかわ」の政策で打ち出していることにほかなりま



せん。「幸福度」の指標の研究の意義については、なお十分にご理解が得られていないようです。しかし、これは行政の性格を根本から見直し、行政の目的を単なる財政改善課題に歪曲化せず、区民の幸福度向上に置くというものです。仮にサービスがなされたとしても、機械的になされ、また機械的に苦情処理がなされてよろしいのでしょうか。あたたかい血の通った行政サービスがさらになされるべきではないでしょうか。荒川区の行政サービスは、日本経済新聞の数年前の調査でも全国でトップクラスです。しかしさらに内実をさらに向上させようとしていることを知り、それこそ区民の幸福実感の礎であり、区の行政に携わる人々に私は深い尊敬を抱きます。

現在、この日本では、あの江戸時代の中期から後期にかけての財政逼迫、増税論議、天災続発、文化の逃避的爛熟という時代状況に類似しているかもしれません。しかし、国と地方自治体の根本目的は民の幸福度向上にあり、そのための行政の質的向上を検討する指標の研究は、実は現代の鷹山公出現のため必要なことではないでしょうか。

荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会メンバー

（平成 22 年 3 月 31 日現在 敬称略）

【客員研究員】（五十音順）

座長 阿久戸 光晴（聖学院大学学長）（GAH研究会座長）専門：社会倫理学、人権・デモクラシーの倫理学

坂田 一郎（東京大学教授）専門：イノベーション学、産業組織論、地域クラスター

南 隆男（慶應義塾大学名誉教授・帝京大学教授）専門：社会心理学、産業・組織心理学、組織行動論、キャリア発達論

藁谷 友紀（早稲田大学教授・常任理事）（研究所理事）専門：経済理論、経済政策（含経済事情）、経営学

【荒川区】

西川太一郎 区長（研究所理事長）

五味 智子 総務企画課長

北川 嘉昭 総務企画部長

小林 直彦 企画担当課長

佐藤 安夫 区民生活部長

【研究所】

二神 恭一 所長

森田 修康 研究員

長田 七美 副所長

川原健太郎 研究員

荒川区民総幸福度（GAH）に関するワーキンググループメンバー

（平成 22 年 3 月 31 日現在 敬称略）

【荒川区】

鈴木 一美 総務企画部総務企画課企画係

堀 裕美子 健康部保健予防課感染症予防係

二神 常爾 総務企画部秘書課秘書係
（区政調査専門員）

中嶋 里美 子育て支援部保育課南千住保育園

宇都山智幸 都市整備部都市計画課都市計画担当

浦田 寛士 区民生活部文化交流推進課都市交流係

柴田 健 都市整備部建築課構造・設備審査係

榎本 誠一 福祉部障害者福祉課心身障害者
福祉センター

秋元 一摩 土木部管理計画課自転車対策係

【研究所】

二神 恭一 所長

森田 修康 研究員

長田 七美 副所長

川原健太郎 研究員

GAH 研究会 ワーキンググループメンバーのコメント

浦田 寛士 区民生活部文化交流推進課都市交流係

「地域のことは地域が決める」という地方分権推進法が 2000 年 4 月から施行されて 10 年が経ちます。

現在、荒川区は区民の幸福度の向上こそが区政の役割と捉え、さまざまな事務事業を執行しています。区民の幸福とは何かを追求し指標化することが、区民とともによりよい地域社会を運営していくことにつながる、と私は考え、研究を進めていく所存です。

宇都山智幸 都市整備部都市計画課都市計画担当

区の事業の最終ゴールは、「区民が幸福を実感すること」であり、この実感の程度を数値化したものが『幸福度』です。

このWGでは、多くの区民の皆様にご共感していただける『荒川区らしい幸福度』の数値化や区の事業成果が幸福度に与える影響などについて検討してまいります。

柴田 健 都市整備部建築課構造・設備審査係

建築技術職としての現場での経験を活かして、微力ながら GAH ワーキンググループの一員として精一杯頑張りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

GAH 研究会平成 21 年度活動の内容

GAHに関する研究は、学識経験者を中心とした研究会と区職員を中心としたワーキンググループによって進めています。専門家による学術的視点、さらに日々区民の方に接している現場の職員の視点の両面から研究に取り組んでいます。区政の究極の目標である区民の幸福を定量的に把握し区の指標とすることは、大変に難しいテーマではありますが、区政運営に活用していくため様々な分野から研究をしています。特に区民の方に最も身近な基礎自治体に設置された、当研究所（RILAC）の強みは常に日々の仕事を通じて区民と接していることであり、その特長を十分に生かした研究ができていると自負しています。

平成 21 年度の荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究会では、4 回の研究会、6 回のワーキンググループを開催しました。学術的視点、現場職員の視点の 2 つを軸にしながら、さまざまな観点から幸福度に関する研究を進めてきました。研究会では、区政世論調査の分析、倫理学からみた幸福度、心理学からみた幸福度、経済学からみた幸福度、幸福度に関する国際的動向を中心に研究を行いました。ワーキンググループでは、職員が日々の職務の中で感じている区民のニーズからみた幸福度や、職務における成果、取り組んでいる事業からみた幸福度などについて研究を行いました。本年度の研究では、当研究プロジェクトにおける幸福度を考えるキーワードの一つは、現場であるということがみえてきています。

子どもの貧困・社会排除問題について思うこと

早稲田大学教授 土田 武史（子どもの貧困・社会排除問題研究会座長）

阿部彩さんの『子どもの貧困』が社会に与えた衝撃は、近来なかったほど大きかった。従来、日本の国民の多くは、日本を子ども文化の発達した、子どもを大切にす国だと思ってきた。雛祭りや端午の節句をはじめとして子どもの成長を願いかつ祝うさまざまな行事や慣習があり、多くの幼児語や物語りがあり、昔から世界でも稀なほど豊かな子どもの世界がつくられていた。子どもの教育にも熱心で、受験地獄といった社会問題を生み出しながらも、多くの親は子どもが自分よりも幸せな境遇になることを願い、親の生活がその犠牲になることもいとわなかった。多くの人々は、日本とはそういう子どもを何よりも大事にする国であることを信じてきたと思う。それが、実はそうではなくなっていたことを示したのが、阿部さんの本であった。そこでは日本の多くの子どもたちが「許容できない生活水準」に置かれていることが如実に描き出されていた。

子どもの貧困というとき、子どもの虐待の問題や母子加算廃止をめぐる問題などを思い起こす人が少なくないであろう。しかし、この本の大きな特徴は、子どもの貧困という事象が少数の特殊なケースではなく、ごく普通の人々の問題であるということを示していることである。阿部さんはまた同時に、日本の政策が少子化対策に重点が置かれ、子どもの貧困に対する政策のプライオリティが低くなってきたことを指摘している。

こうしたなかで、荒川区では2009年5月に区役所内に「子どもの貧困問題検討委員会」を立ち上げ、実態調査と対応策の検討

に着手した。子どもの貧困問題に行政が対応したものであることは、おそらく全国でも最も早いほうであろうと思われる。行政の慧



眼といえよう。その活動が、同年秋に創設された荒川区自治総合研究所に継続されたわけであるが、研究所の活動に参加するなかで、改めて問題の深さ、複雑さを痛感している。研究所のスタッフのみなさんが手探りするかのような姿勢で調査研究を進めている姿に、この問題へのアプローチの難しさと研究者の誠実さを見る思いがする。

私自身はこれまで貧困研究にはほとんどコミットメントしてこなかった。そうしたなかで最近、社会政策学会で阿部さんや田中聡一郎さんなどの貧困研究に関する報告を聞いた。彼らの論文を読んだりしながら、従来の貧困研究とは異なる綿密な実証分析に基づくクールな研究スタンスに驚きを感じるものが少なくなかった。客観的なデータ分析をはじめ事実の正確な把握、海外の研究動向に対する深い知識、イデオロギーにとらわれない政策提言などに接しながら、新しい貧困研究者が登場してきたことを嬉しく思っていた。気鋭の若手研究者と一緒に今回の仕事をできるのが、何よりの喜びである。

子どもの貧困・社会排除問題に関する研究会メンバー

(平成 22 年 3 月 31 日現在 敬称略)

【客員研究員及び研究会委員】 (五十音順)

座長 土田 武史 (早稲田大学教授) (研究会座長) 専門: 社会保障論、企業福祉論
 阿部 彩 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第 2 室長) (研究会委員) 専門: 社会政策、社会保障
 香川 芳子 (女子栄養大学長) 専門: 栄養学、公衆衛生、予防医学
 川松 亮 (東京都北児童相談所、児童福祉司) 専門: 児童福祉
 田中 聡一郎 (立教大学助教) 専門: 財政学、社会保障論
 藁谷 友紀 (早稲田大学教授・常任理事) (研究所理事) 専門: 経済理論、経済政策 (含経済事情)、経営学

【荒川区】

西川太一郎	区長 (研究所理事長)		
川崎 祐弘	教育長	高梨 博和	子育て支援部長
北川 嘉昭	総務企画部長	友塚 克美	教育委員会事務局次長
和気 剛	福祉部長	五味 智子	総務企画課長
金田麻里子	健康部長	小林 直彦	企画担当課長

【研究所】

二神 恭一	所長	森田 修康	研究員
長田 七美	副所長	川原健太郎	研究員

子どもの貧困・社会排除問題に関するワーキンググループメンバー

(平成 22 年 3 月 31 日現在 敬称略)

【客員研究員及び研究会委員】

阿部 彩 委員 (国立社会保障・人口問題研究所国際関係部第 2 室長)
 田中 聡一郎 客員研究員 (立教大学助教)

【荒川区】

北川 嘉昭	総務企画部長	中野 猛	総務企画部総務企画課企画係長
五味 智子	総務企画部総務企画課長	橋本 義晴	福祉部保護課管理係長
小林 直彦	総務企画部企画担当課長	村山 雅子	福祉部障害者福祉課 相談支援係主査
川和田昌弘	福祉部保護課長	工藤 裕美	健康部健康推進課保健相談係
小林 清美	福祉部障害者福祉課長	茶谷由紀子	子育て支援部計画課子ども 家庭支援センター所長
小竹 桃子	健康部健康推進課長	高橋真紀子	子育て支援部計画課ひとり親 女性福祉係
濱島 明光	子育て支援部計画課長	稲垣 達也	教育委員会事務局指導室統括 指導主事
小泉 みほ	子育て支援部児童青少年課長		
阿部 忠資	子育て支援部保育課長		
三枝 直樹	教育委員会事務局学務課長		
鈴木 明雄	教育委員会事務局指導室長		

【研究所】

二神 恭一	所長	森田 修康	研究員
長田 七美	副所長	川原健太郎	研究員

子どもの貧困・社会排除問題研究会 ワーキンググループメンバーのコメント

橋本 義晴 福祉部保護課管理係長

「子どもの貧困」が義務教育、生活保護等が保障されている現在なぜ問題に？意見・資料等情報交換の中で、親の就労、虐待、疾病、養育状態など複数の問題が絡み合い子どもの貧困の実態が明らかになり、それらがそのまま子どもに連鎖していく影響を考えると、行政として支援の必要性を強く感じました。

茶谷由紀子 子育て支援部計画課子ども家庭支援センター所長

「貧困」な環境で子ども時代を過ごすことは、子どもたちの未来に大きなハンデを背負わせてしまうことにつながります。子ども家庭支援センターでは、子どもたちへのしわ寄せが少しでも減ることを願って、保護者の方をサービスや相談対応でサポートしています。

工藤 裕美 健康部健康推進課保健相談係

家庭訪問や乳幼児健診等で、たくさんの保護者と出会い相談を受けています。ワーキンググループの活動が少しでもそういった方々の役に立つものと思っています。子育て支援は親支援だと思うので、家族の笑顔につながるような成果を出したいと思いました。

子どもの貧困・社会排除問題研究会の平成 21 年度活動の内容

平成 21 年度における子どもの貧困・社会排除問題の研究プロジェクトは、客員研究員、区職員、研究所によるコラボレーションによって進められました。メンバーは、外部の学識経験者からなる客員研究員と区職員及び研究所による「研究会」、さらに区職員と研究所による「ワーキンググループ (WG)」によって構成されています。

本年度は主に以下の調査・研究活動を行いました。

(1) 荒川区の子どもの貧困の現状把握のための聞き取りの実施 (2) 荒川区子どもの貧困問題検討委員会 (庁内プロジェクトチーム) における検討内容の分析 (3) 区内の既存データ、国内の既存データの収集及び分析 (4) 子どもの貧困・社会排除問題に関する専門的知見の獲得。

特に荒川区の子どもの貧困に対する現状把握のために、(1) では WG と研究所によって、荒川区の子どもの貧困・社会排除問題に直面する家庭に接する区職員及び関係者へ 24 回に及ぶ聞き取り等を実施しました。聞き取り対象は小学校・中学校、高等学校など、保育所、ハローワーク、子ども家庭支援センター、健康推進課、教育センター、計画課、保護課、母子生活支援施設など多岐に渡ります。子どもの貧困・社会排除問題は看過できない喫緊の課題であり、これらの現状の改善に対する対策は急務になっています。詳細は当研究所中間報告書にて報告します。